

平成29年9月29日（金）
午前10：00解禁

長崎労働局職業安定部
職業安定課長 林田 耕
地方労働市場情報官 外輪 修三
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（平成29年8月分）について

- 平成29年8月の有効求人倍率は1.20倍で、前月から0.04ポイント上昇した。（↑）
- 平成29年8月の新規求人倍率は1.72倍で、前月から0.11ポイント上昇した。（↑）
- 現下の雇用失業情勢は、更に改善しつつある。（↑）

・全国の有効求人倍率は1.52倍で、長崎県は上位から44番目、下位から4番目（前月は上位から44番目、下位から3番目）（↑）

1 有効求人倍率は23か月連続で1.0倍を超え、25年6か月振りの1.2倍台

平成29年8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍となり、前月を0.04ポイント上回った。
○月間有効求人数（季節調整値）は28,699人で、前月比2.8%増加。
○月間有効求職者数（同）は24,008人で、前月比0.1%増加。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.82倍となり、前年同月を0.06ポイント上回った。

2 新規求人倍率は3か月振りの1.7倍台

平成29年8月の新規求人倍率（季節調整値）は1.72倍となり、前月を0.11ポイント上回った。
○新規求人数（季節調整値）は11,139人で、前月比12.6%増加。
○新規求職者数（同）は6,472人で、前月比5.6%増加。

3 新規求人数（原数値）は前年同月比で2か月振りの増加

新規求人数（原数値）は10,445人で、前年同月比3.3%増加。
雇用形態別では、フルタイム求人が同比2.3%増加、パートタイム求人が同比4.7%増加。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	770人	2.1%	3か月振りの増加
製造業	1,152人	6.7%	3か月振りの増加
運輸業・郵便業	415人	▲10.8%	3か月振りの減少
卸売業・小売業	1,509人	▲2.1%	2か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	937人	▲11.4%	2か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	467人	20.1%	2か月連続の増加
医療・福祉	2,809人	3.3%	5か月連続の増加
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	1,248人	21.0%	2か月振りの増加

4 新規求職者数（原数値）は前年同月比で3か月連続の減少

新規求職者数（原数値）は5,999人で、前年同月比0.1%減少。
雇用形態別では、フルタイム求職者が同比1.9%減少、パート求職者が同比3.7%増加。
男女別では、男性が同比3.7%減少、女性が同比2.3%増加。
○新規常用求職者の求職時の状況では、在職者が同比0.2%減少、離職者が同水準、無業者が同比0.6%増加。

5 ハローワーク紹介による就職件数は前年同月比で2か月連続の減少

就職件数は、2,230件で、前年同月比4.3%減少（2か月連続）。
紹介件数は、7,520件で、前年同月比6.9%減少（3か月連続）。

6 安定所別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保所の1.48倍、最も低いのが長崎所、江迎所の1.02倍 地域別有効求人倍率は、県南地域1.02倍、県北地域1.40倍、県央地域1.25倍、離島地域1.15倍。

新規求人の動向（平成29年8月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比増加している主な産業と要因

建設業（2.1%増）は、3か月振りの増加。

要因：県央地域（諫早、大村）の求人が増加。

製造業（6.7%増）は、3か月振りの増加。

要因：県南地域（長崎）、離島地域（五島）の食料品製造業、県南地域（長崎）の金属製品製造業、県南地域（長崎）、県央地域（大村）の輸送用機械器具製造業が増加。

生活関連サービス業・娯楽業（20.1%増）は、2か月連続の増加。

要因：県北地域（佐世保）の娯楽業（大型テーマパーク）、県央地域（大村）の洗濯業からの求人が増加。

医療・福祉（3.3%増）は、5か月連続の増加。

要因：県南地域（長崎）、県央地域（大村）の医療業からの求人が増加。
県央地域（大村）、離島地域（対馬）の社会福祉・介護事業からの求人が増加。
医療業、社会福祉・介護事業ともに増加したため、全体では増加。

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（21.0%増）は、2か月振りの増加。

要因：県北地域（佐世保）のその他の事業サービス業（警備業等）、県央地域（諫早）の労働者派遣業からの求人が増加。

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

運輸業・郵便業（10.8%減）は、3か月振りの減少。

要因：県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）の旅客運送業からの求人が減少。
県南地域（長崎）の貨物運送業からの求人が増加。
貨物運送業は増加したが、旅客運送業は減少したため、全体では減少。

卸売業・小売業（2.1%減）は、2か月連続の減少。

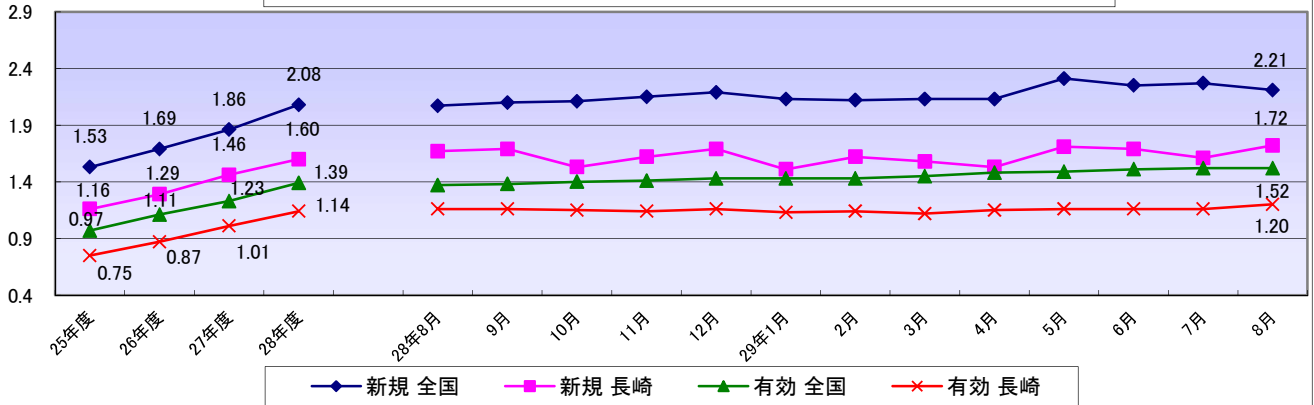
要因：県南地域（西海）の飲食料品卸売業からの求人が増加。
県南地域（長崎）の飲食料品小売業等からの求人が減少したことから小売業は減少。
卸売業は増加したが、小売業は減少したため、全体では減少。

宿泊業・飲食サービス業（11.4%減）は、2か月連続の減少。

要因：県央地域（島原）の宿泊業からの求人が増加。
県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）の飲食サービス業からの求人が減少。
宿泊業は増加したが、飲食サービス業は減少したため、全体では減少。

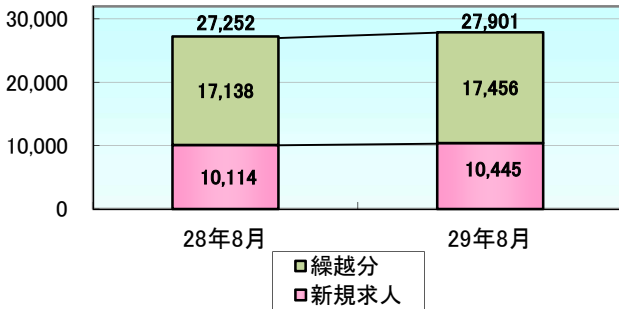
長崎県の雇用失業情勢 (平成29年8月分)

全国・長崎 新規・有効求人倍率(季節調整値)の推移 ※年度分は原数値

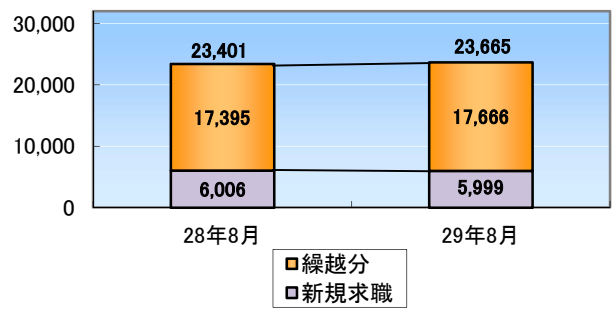


求人倍率	28年8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規	全国	2.07	2.10	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.21
	長崎	1.67	1.69	1.53	1.62	1.69	1.51	1.62	1.58	1.53	1.71	1.69	1.72
有効	全国	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52
	長崎	1.16	1.16	1.15	1.14	1.16	1.13	1.14	1.12	1.15	1.16	1.16	1.20

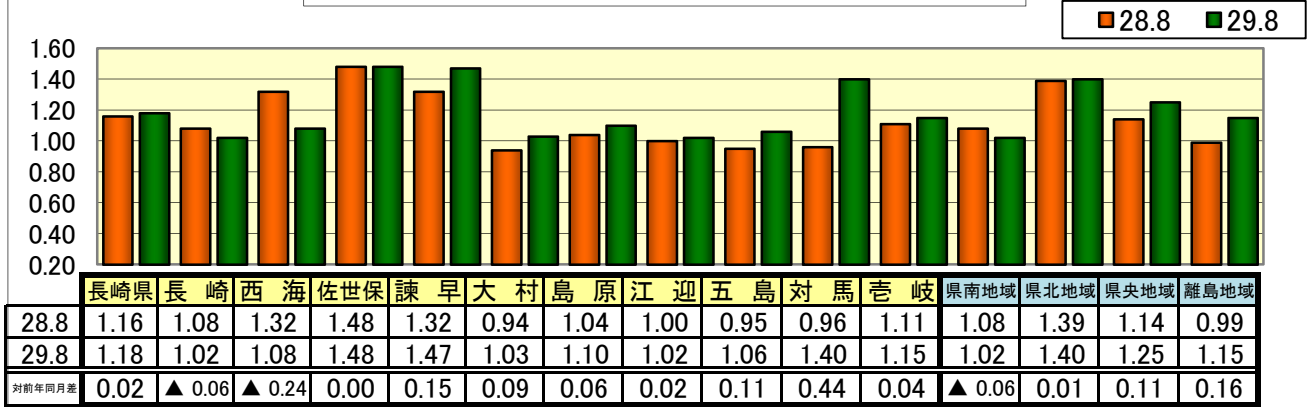
有効求人数(原数値)の推移(対前年同月)



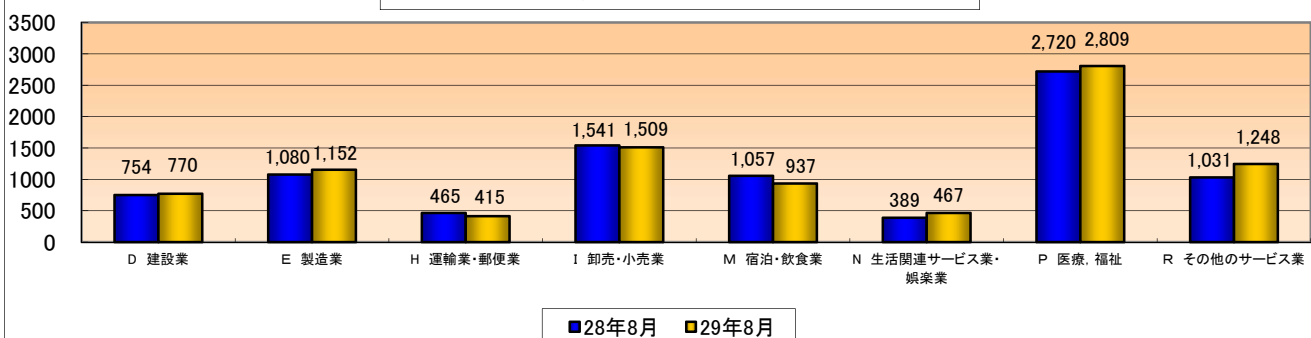
有効求職者数(原数値)の推移(対前年同月)



安定所別有効求人倍率(原数値)の推移(対前年同月)



主要産業別新規求人数の推移(対前年同月)



労働市場の動向 平成29年8月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍で、25年6ヶ月ぶりに1.2倍台となった。

項目	年 月	29年	29年	28年	前月比	前年 同月比	参考事項
		8月	7月	8月			
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,665	23,918	23,401	▲1.1	1.1	3ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	24,008	23,978	23,846	0.1	-	
	2 新規求職申込件数 (人)	5,999	5,586	6,006	7.4	▲0.1	3ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	6,472	6,130	6,355	5.6	-	
	3 月間有効求人数 (人)	27,901	27,180	27,252	2.7	2.4	32ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	28,699	27,926	27,754	2.8	-	
	4 新規求人数 (人)	10,445	9,812	10,114	6.5	3.3	2ヶ月振りに前年比 増
	季節調整値	11,139	9,894	10,623	12.6	-	
	5 紹介件数 (件)	7,520	7,484	8,081	0.5	▲6.9	3ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	2,230	2,410	2,331	▲7.5	▲4.3	2ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	2,136	2,255	2,185	▲5.3	▲2.2	2ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.18	1.14	1.16	0.04	0.02		
季節調整値	1.20	1.16	1.16	0.04	-		
9 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.74	1.76	1.68	▲0.02	0.06		
季節調整値	1.72	1.61	1.67	0.11	-		
10 就職率(6/2×100) (%)	37.2	43.1	38.8	▲5.9	▲1.6		
11 充足率(7/4×100) (%)	20.4	23.0	21.6	▲2.6	▲1.2		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	14,978	15,085	15,163	▲0.7	▲1.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,983	3,705	4,061	7.5	▲1.9	
	3 月間有効求人数 (人)	16,415	16,163	16,247	1.6	1.0	
	4 新規求人数 (人)	6,109	5,989	5,972	2.0	2.3	
	5 紹介件数 (件)	5,080	4,995	5,484	1.7	▲7.4	
	6 就職件数 (件)	1,366	1,457	1,443	▲6.2	▲5.3	
	7 充足数 (件)	1,301	1,393	1,351	▲6.6	▲3.7	
	8 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.10	1.07	1.07	0.03	0.03	
	9 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.53	1.62	1.47	▲0.09	0.06	
	10 就職率(6/2×100) (%)	34.3	39.3	35.5	▲5.0	▲1.2	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	8,687	8,833	8,238	▲1.7	5.5	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,016	1,881	1,945	7.2	3.7	
	3 月間有効求人数 (人)	11,486	11,017	11,005	4.3	4.4	
	4 新規求人数 (人)	4,336	3,823	4,142	13.4	4.7	
	5 紹介件数 (件)	2,440	2,489	2,597	▲2.0	▲6.0	
	6 就職件数 (件)	864	953	888	▲9.3	▲2.7	
	7 充足数 (件)	835	862	834	▲3.1	0.1	
	8 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.32	1.25	1.34	0.07	▲0.02	
	9 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.15	2.03	2.13	0.12	0.02	
	10 就職率(6/2×100) (%)	42.9	50.7	45.7	▲7.8	▲2.8	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

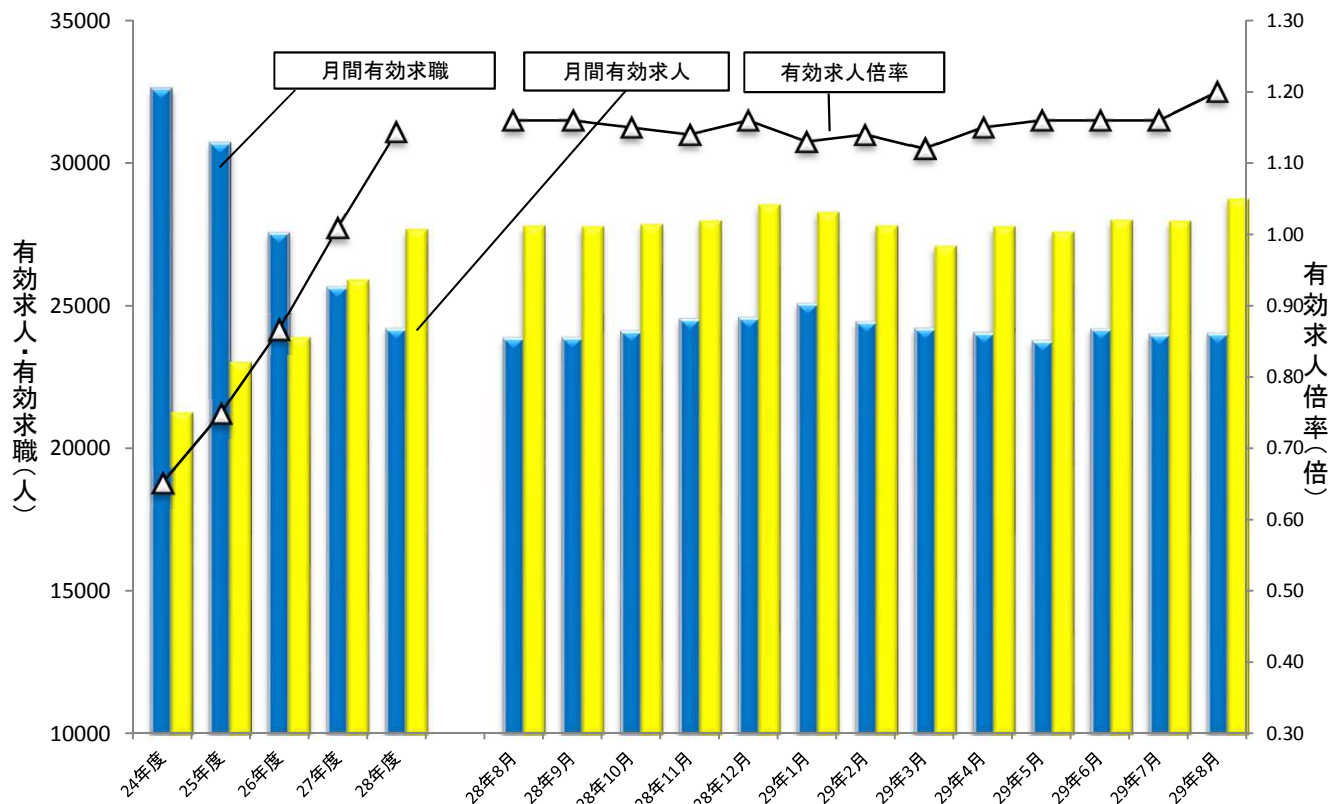
パートを含む常用

項目		年月		29年	29年	28年	前月比	前年 同月比	参考事項
		8月	7月	8月	7月	8月			
求職時の状況	離職者 (人)	3,596	3,427	3,595		4.9	0.0		
	うち事業主都合 (人)	756	858	761		▲11.9	▲0.7		
	うち自己都合 (人)	2,680	2,376	2,661		12.8	0.7		
	在職者 (人)	1,676	1,473	1,679		13.8	▲0.2		
	無業者 (人)	701	638	697		9.9	0.6		
⑩ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)	9,683	9,792	9,384		▲1.1	3.2	10ヶ月連続で前年比 増	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,471	1,385	1,483		6.2	▲0.8		
	3 紹介件数 (件)	1,829	1,809	1,766		1.1	3.6		
	4 就職件数 (件)	634	636	602		▲0.3	5.3		
	5 就職率 (4/2×100) (%)	43.1	45.9	40.6		▲2.8	2.5		
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)	6,705	6,797	6,354		▲1.4	5.5		
	2 新規求職申込件数 (人)	1,446	1,462	1,399		▲1.1	3.4		
	3 月間有効求人数 (人)	5,417	5,210	5,193		4.0	4.3		
	4 紹介件数 (件)	1,534	1,544	1,559		▲0.6	▲1.6		
	5 就職件数 (件)	423	408	422		3.7	0.2		
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.81	0.77	0.82		0.04	▲0.01		
	7 就職率 (5/2×100) (%)	29.3	27.9	30.2		1.4	▲0.9		
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)	7,599	7,687	7,713		▲1.1	▲1.5		
	2 新規求職申込件数 (人)	2,083	1,933	2,166		7.8	▲3.8		
	3 月間有効求人数 (人)	10,619	10,204	10,270		4.1	3.4		
	4 就職件数 (件)	721	764	736		▲5.6	▲2.0		
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.40	1.33	1.33		0.07	0.07		
	6 就職率 (4/2×100) (%)	34.6	39.5	34.0		▲4.9	0.6		
雇用保険	適用事業所数 (件)	24,917	24,907	24,644		0.0	1.1		
	被保険者数 (人)	367,464	367,761	359,416		▲0.1	2.2	160ヶ月連続で前年比 増	
	資格取得件数 (件)	4,627	5,051	5,286		▲8.4	▲12.5		
	資格喪失件数 (件)	4,966	4,774	4,564		4.0	8.8		
	うち事業主都合 (件)	257	295	324		▲12.9	▲20.7		
	受給資格決定件数 (件)	1,478	1,314	1,473		12.5	0.3		
	受給者実人員 (人)	5,801	5,437	6,019		6.7	▲3.6		

全国の状況

項目		年月		29年	29年	28年	前月比	前年 同月比	参考事項
		8月	7月	8月	7月	8月			
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.51	1.47	1.36		0.04	0.15		
	季節調整値	1.52	1.52	1.37		0.00	-		
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.34	2.42	2.15		▲0.08	0.19		
	季節調整値	2.21	2.27	2.07		▲0.06	-		
総務省調査	労働力人口 (万人)	6,762	6,754	6,677		0.1	1.3		
	うち就業者数 (万人)	6,573	6,563	6,465		0.2	1.7		
	うち雇業者数 (万人)	5,840	5,839	5,722		0.0	2.1		
	完全失業者数 (万人)	189	191	212		▲1.0	▲10.8		
	完全失業率 (季調値) (%)	2.8	2.8	3.1		0.0	-		

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		
	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	
平成28年	8月	23,846	0.6	27,754	1.6	1.16	0.01	6,355	▲ 0.2	10,623	5.3	1.67	0.09
	9月	23,863	0.1	27,739	▲ 0.1	1.16	0.00	6,033	▲ 5.1	10,211	▲ 3.9	1.69	0.02
	10月	24,080	0.9	27,802	0.2	1.15	▲ 0.01	6,502	7.8	9,926	▲ 2.8	1.53	▲ 0.16
	11月	24,509	1.8	27,932	0.5	1.14	▲ 0.01	6,676	2.7	10,809	8.9	1.62	0.09
	12月	24,556	0.2	28,503	2.0	1.16	0.02	6,467	▲ 3.1	10,927	1.1	1.69	0.07
平成29年	1月	25,052	2.0	28,225	▲ 1.0	1.13	▲ 0.03	6,644	2.7	10,009	▲ 8.4	1.51	▲ 0.18
	2月	24,414	▲ 2.5	27,757	▲ 1.7	1.14	0.01	6,378	▲ 4.0	10,346	3.4	1.62	0.11
	3月	24,184	▲ 0.9	27,055	▲ 2.5	1.12	▲ 0.02	6,316	▲ 1.0	9,958	▲ 3.8	1.58	▲ 0.04
	4月	24,033	▲ 0.6	27,736	2.5	1.15	0.03	6,529	3.4	10,012	0.5	1.53	▲ 0.05
	5月	23,753	▲ 1.2	27,546	▲ 0.7	1.16	0.01	5,982	▲ 8.4	10,212	2.0	1.71	0.18
	6月	24,161	1.7	27,963	1.5	1.16	0.00	6,357	6.3	10,725	5.0	1.69	▲ 0.02
	7月	23,978	▲ 0.8	27,926	▲ 0.1	1.16	0.00	6,130	▲ 3.6	9,894	▲ 7.7	1.61	▲ 0.08
	8月	24,008	0.1	28,699	2.8	1.20	0.04	6,472	5.6	11,139	12.6	1.72	0.11

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 2. ▲は減少である。

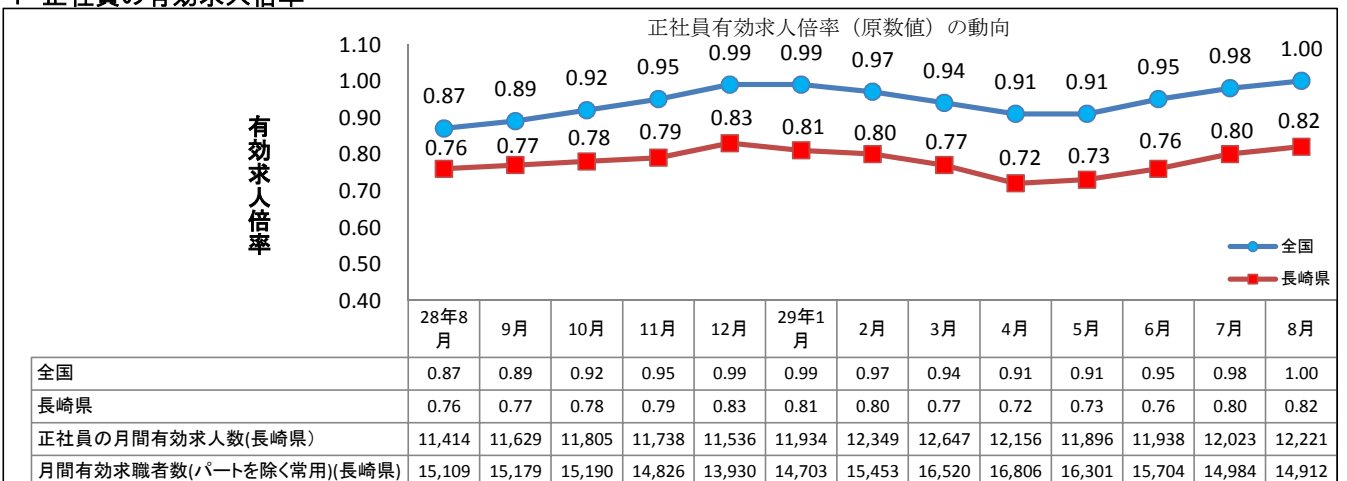
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産業	平成29年8月	平成29年7月	平成28年8月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合計	10,445	9,812	10,114	633 (6.5)	331 (3.3)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	119	79	89	40 (50.6)	30 (33.7)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	6	6	2	0 (0.0)	4 (200.0)
D建設業(06~08)	770	611	754	159 (26.0)	16 (2.1)
E製造業(09~32)	1,152	919	1,080	233 (25.4)	72 (6.7)
09食品製造業	293	281	257	12 (4.3)	36 (14.0)
11繊維工業	51	44	57	7 (15.9)	▲ 6 (▲ 10.5)
21窯業・土石製品製造業	35	31	23	4 (12.9)	12 (52.2)
24金属製品製造業	137	79	82	58 (73.4)	55 (67.1)
25はん用機械器具製造業	33	46	31	▲ 13 (▲ 28.3)	2 (6.5)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	46	5	▲ 33 (▲ 71.7)	8 (160.0)
29電気機械器具製造業	25	18	127	7 (38.9)	▲ 102 (▲ 80.3)
30情報通信機械器具製造業	14	11	3	3 (27.3)	11 (366.7)
28,30ハードウェア製造関係	27	57	8	▲ 30 (▲ 52.6)	19 (237.5)
31輸送用機械器具製造業	449	290	386	159 (54.8)	63 (16.3)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	3	5	5 (166.7)	3 (60.0)
G情報通信業(37~41)	163	120	159	43 (35.8)	4 (2.5)
H運輸業, 郵便業(42~49)	415	565	465	▲ 150 (▲ 26.5)	▲ 50 (▲ 10.8)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,509	1,398	1,541	111 (7.9)	▲ 32 (▲ 2.1)
J金融業, 保険業(62~67)	93	114	103	▲ 21 (▲ 18.4)	▲ 10 (▲ 9.7)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	97	140	165	▲ 43 (▲ 30.7)	▲ 68 (▲ 41.2)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	203	205	186	▲ 2 (▲ 1.0)	17 (9.1)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	937	937	1,057	0 (0.0)	▲ 120 (▲ 11.4)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	467	482	389	▲ 15 (▲ 3.1)	78 (20.1)
O教育, 学習支援業(81, 82)	216	167	141	49 (29.3)	75 (53.2)
P医療, 福祉(83~85)	2,809	2,805	2,720	4 (0.1)	89 (3.3)
Q複合サービス事業(86, 87)	97	94	108	3 (3.2)	▲ 11 (▲ 10.2)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,248	1,067	1,031	181 (17.0)	217 (21.0)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	136	100	119	36 (36.0)	17 (14.3)

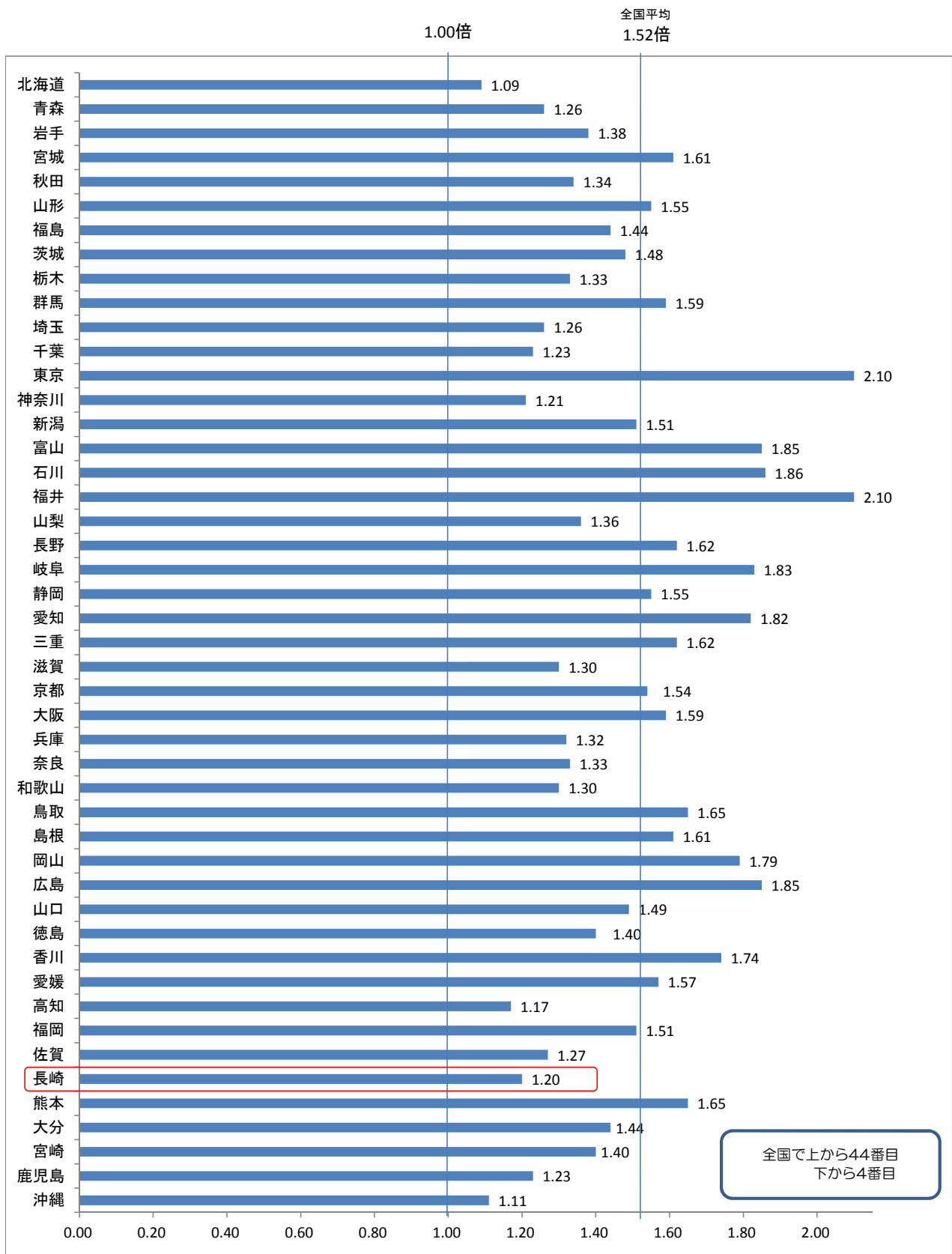
平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成29年8月 全国平均1.52倍 [原数値1.51倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」